平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場会社名　株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション　　上場取引所　東 大
コード番号　6674　URL　http://www.gs-yuasa.com/jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 依田 誠
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート室長　(氏名) 中川 敏幸　TEL 075-312-1211

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	274,509	△3.8	9,775	△39.0	12,258	△31.9	5,767	△50.8
24年3月期	285,434	4.7	16,030	△8.9	17,991	2.7	11,733	0.1

(注)包括利益　25年3月期　8,447百万円　(3.1%)　24年3月期　8,194百万円　(△2.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	13.97	―	4.8	4.3	3.6
24年3月期	28.42	―	10.5	6.8	5.6

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　2,843百万円　24年3月期　3,026百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	290,368	141,189	43.2	303.65
24年3月期	278,426	136,221	41.3	278.87

(参考) 自己資本　25年3月期　125,352百万円　24年3月期　115,126百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	19,069	△29,249	3,839	11,210
24年3月期	8,287	△28,660	13,152	16,476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	8.00	8.00	3,302	28.1	3.0
25年3月期	―	0.00	―	6.00	6.00	2,476	42.9	2.1
26年3月期(予想)	―	0.00	―	8.00	8.00		33.0	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	25.5	4,000	△1.4	5,000	1.0	2,500	△20.6	6.06
通期	350,000	27.5	16,000	63.7	17,000	38.7	10,000	73.4	24.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	413,574,714 株	24年3月期	413,574,714 株
② 期末自己株式数	25年3月期	753,540 株	24年3月期	743,983 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	412,826,181 株	24年3月期	412,836,567 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,800	0.3	3,887	2.5	4,663	10.8	4,171	11.6
24年3月期	4,785	△4.6	3,792	△4.8	4,207	△4.6	3,737	△12.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	10.11	―
24年3月期	9.05	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	151,657	118,255	78.0	286.46
24年3月期	146,861	117,366	79.9	284.30

(参考) 自己資本 25年3月期 118,255百万円 24年3月期 117,366百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
(1) 経営成績に関する分析 …… 2
(2) 財政状態に関する分析 …… 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
(1) 会社の経営の基本方針 …… 6
(2) 目標とする経営指標 …… 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 …… 6
(4) 会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
(1) 連結貸借対照表 …… 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
(継続企業の前提に関する注記) …… 17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 17
(追加情報) …… 19
(セグメント情報等) …… 20
(1株当たり情報) …… 21
(重要な後発事象) …… 21
５．生産、受注及び販売の状況 …… 22
６．個別財務諸表 …… 23
(1) 貸借対照表 …… 23
(2) 損益計算書 …… 25
(3) 株主資本等変動計算書 …… 26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 …… 28
(継続企業の前提に関する注記) …… 28
７．その他 …… 28
(1) 役員の異動 …… 28
【参考】 …… 29

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定であります。

・平成25年5月23日（木）…… 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績全般の動向

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興関連の為のインフラ復旧等を中心に国内需要は堅調に推移してきました。さらに昨年末の政権交代による経済・金融政策への期待感から円安・株高基調に転じるとともに、企業収益にも一部改善が見られるなど年度末にかけての景気は緩やかな回復基調へと転じました。

世界経済においても、米国では個人消費や住宅投資などが堅調に推移し、中国においても成長率鈍化が懸念される中、景気刺激策の効果などから景気の持ち直しが見られました。しかしながら、一方では中国における反日運動の影響や、欧州における債務危機及び経済情勢の悪化もあり、状況が大きく変化しながら経過しました。

このような経済状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、国内ではエコカー需要の増加や電力の全量買取制度などを背景に、新車用自動車電池や電源装置の販売が増加しましたが、欧州債務危機に起因する景気後退などにより欧州での販売が減少したこと、電気自動車向け車載用リチウムイオン電池の販売が減少したことなどにより、2,745億9百万円と前連結会計年度に比べて109億24百万円減少（△3.8%）しました。

当連結会計年度の利益は、鉛電池を中心とした国内外の既存事業は堅調に推移しましたが、電気自動車向け車載用リチウムイオン電池の売上高の減少及び償却費の増加などにより、営業利益は97億75百万円と前連結会計年度に比べて62億55百万円減少（△39.0%）しました。これと同様に、経常利益は122億58百万円と前連結会計年度に比べて57億32百万円減少（△31.9%）しました。当期純利益では、車載用リチウムイオン電池設備の減損損失を計上したことや、税金費用及び少数株主損益を計上したことにより、57億67百万円と前連結会計年度に比べて59億65百万円減少（△50.8%）しました。

なお、当社グループは、ボーイング787型機に搭載した当社子会社製リチウムイオン電池の件に関しまして、諸機関における調査に全面的に協力対応し、現在関係当局およびエアラインより運航再開が発表されております。また、三菱自動車工業㈱が公表されました当社子会社製車載用リチウムイオン電池関係の事案に関しましても、早期解決に向けて総力をあげ、原因究明及びその対応対策に取り組んでおります。

②報告セグメント別の動向

（国内自動車電池）

売上高は、アイドリングストップ車用及びハイブリッド車用を中心に新車用鉛電池が順調に売上を伸ばしましたが、補修用鉛電池及び自動車関連部品が伸び悩み、569億94百万円と前連結会計年度に比べて34億37百万円減少（△5.7%）しました。セグメント損益は、売上の減少及び主原料の変動もあり、39億31百万円と前連結会計年度に比べて3億35百万円減少（△7.9%）しました。

（国内産業電池及び電源装置）

売上高は、太陽光発電設備の需要が拡大したことや、鉄道向けなどが好調に推移したこと、さらに前年は震災やタイの洪水の影響で落ち込んだ小型充電器の販売が、今年は回復したことなどにより、748億47百万円と前連結会計年度に比べて40億97百万円増加（5.8%）しました。これに伴い、セグメント損益は、108億13百万円と前連結会計年度に比べて11億73百万円増加（12.2%）しました。

（海外）

売上高は、北米での販売は増加したものの、主に欧州での販売が減少したことにより、1,212億82百万円と前連結会計年度に比べて13億6百万円減少（△1.1%）しました。一方でセグメント損益は、主原料の鉛相場の下落などにより、63億80百万円と前連結会計年度に比べて3億74百万円増加（6.2%）しました。

（リチウムイオン電池）

売上高は、主として電気自動車向けの販売数量の大幅な減少により、108億24百万円と前連結会計年度に比べて103億82百万円減少（△49.0%）しました。セグメント損益は、売上高の減少に加え減価償却費負担などが増加した結果、112億49百万円の損失となり、前連結会計年度に比べて79億84百万円悪化しました。

（その他）

売上高は、主に施設照明の販売が減少したものの、衛星向け電池や特殊電池の販売が増加したことなどにより、105億61百万円と前連結会計年度に比べて1億5百万円増加（1.0%）しました。全社費用等調整後のセグメント損益は、特殊電池の利益改善などにより1億円の損失と前連結会計年度に比べて5億16百万円改善しました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済は、震災復興の本格化や太陽光発電設備の需要拡大など景気の増勢が強まる期待要因がある一方で、4月からの電力代値上げや円安による仕入コストの増大などの不安要因もあります。また、海外の主要地域の経済動向においては、米国経済は引き続き個人消費や住宅投資が堅調に推移していることなどから緩やかな回復基調にあります。一方、中国経済は輸出の回復などにより持ち直しの兆しが見られるものの回復力は依然として弱く先行きは不透明な状態にあります。欧州における債務問題についても引き続き懸念材料が多く、今後も予断を許さない状況で推移すると思われます。

このような経済状況において、当社グループは今後も引き続き国内既存事業の収益基盤の強化及び中国、アジアを中心とした海外事業の拡大、リチウムイオン電池事業の収益力向上に取り組んでまいります。

これらを踏まえ、新たに一部海外グループ会社を連結対象子会社化することを前提に、平成25年度の連結業績見通しは、売上高3,500億円、営業利益160億円、経常利益170億円、当期純利益100億円といたします。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

①当期における資産、負債、純資産の状況

総資産は、流動資産に含まれる有価証券を設備投資資金に充当するため取崩しましたが、車載用リチウムイオン電池生産に向けた新規設備投資による有形固定資産が増加したため、2,903億68百万円と前連結会計年度末に比べて119億42百万円増加しました。

負債は、設備関係支払手形が減少する一方で設備投資資金に充当する借入金が増加したため、1,491億79百万円と前連結会計年度末に比べて69億74百万円増加しました。

純資産は、配当金の支払いや少数株主持分の減少があったものの、当期純利益や、為替換算調整勘定が増加したことにより、1,411億89百万円と前連結会計年度末に比べて49億68百万円増加しました。

②当期におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は112億10百万円と前連結会計年度末に比べて52億66百万円減少（△32.0%）しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少、法人税等の支払額がありましたが、税金等調整前当期純利益と減価償却費により、190億69百万円のプラス（前年同期は82億87百万円のプラス）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、補助金の受取がありましたが、主として車載用リチウムイオン電池生産に向けた有形固定資産を取得したことによる支出により、292億49百万円のマイナス（前年同期は286億60百万円のマイナス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いがあったことや、投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを上回ったこともあり借入金が増加したため、38億39百万円のプラス（前年同期は131億52百万円のプラス）となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

当社グループの当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	43.8	41.3	43.2
時価ベースの自己資本比率(%)	92.3	67.3	54.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	8.0	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.30	5.35	12.65

（算式）

自己資本比率　：　自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの期間は、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつに考えておりますが、それと同時に配当は原則として、連結の業績動向を踏まえ、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。一方、内部留保は今後の業績拡大のための投資や競争力の維持、強化を図るべく活用したいと考えております。これらにより、将来にわたる成長を続け、長期安定的な株主の利益を確保することを基本方針としております。

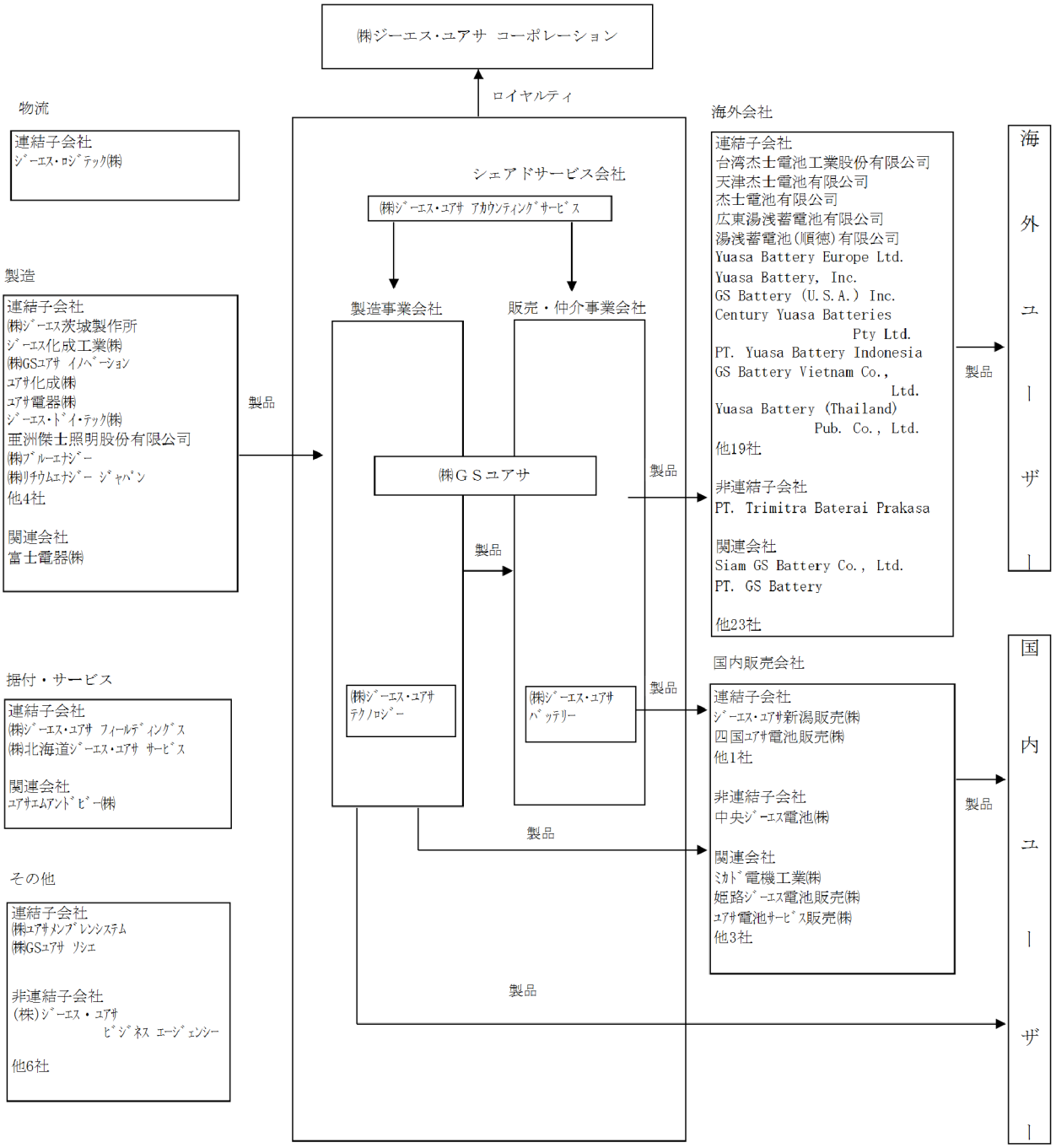
当期の期末配当金については、当期連結業績が前期の利益水準を下回ったことを踏まえ、前期より2円減額し、1株当たり6円とさせていただく予定であります。この結果、連結での配当性向は42.9%となります。

なお、次期の配当金は、予想利益の達成を前提として1株当たり8円とさせていただく予定であります。

２．企業集団の状況

当社グループは、持株会社である当社を中心に、事業会社3社とシェアドサービス会社1社を含めた65社の子会社、及び33社の関連会社により構成されており、主な事業として、電池及び電源、照明、その他の電気機器の製造販売を営んでおります。グループ各社の業態、取引関係等を示す系統図は次のとおりであります。

事業系統図は以下のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、中国をはじめアジアを中心に海外事業の拡大及び国内既存事業の収益力の強化に努め諸国経済は引き続き高い成長を続けており、またハイブリッド自動車の増加などの要因も加わり、世界的な電池需要は、拡大するものと見られます。このような経営環境の中、当社グループは「革新と成長」を基本理念として、グループの新たな成長に向かってまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成22年11月11日に、第二次中期経営計画（見直し）として当社グループが目指した損益目標と経営指標（いずれも連結数値）は次のとおりでした。

（第二次中期経営計画見直し　平成25年3月期目標値）

売上高　　3,100億円　　経常利益　　200億円　　利益率　　6.5%

（上記目標に対する実績）

売上高　　2,745億円　　経常利益　　122億円　　利益率　　4.5%

残念ながら電気自動車向け車載用リチウムイオン電池の売上高の大幅な減少もあり、第二次中期経営計画の最終目標を達成することは出来ませんでした。

平成25年度は次期の見通しにも記載のとおり以下の目標とします。

（平成26年3月期目標値）

売上高　　3,500億円　　経常利益　　170億円　　利益率　　4.9%

なお、現在車両の電動化の動向を見極めた上で、第三次中期経営計画（平成25年度～平成27年度）を取りまとめているところです。まとまり次第改めて開示する予定です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、企業理念及び経営ビジョンを次のとおり定めています。

【企業理念】

『革新と成長』－GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

【経営ビジョン】

GS YUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。

【重点課題】

当社グループは、長年培ってきた電池・電源技術によって、来るべき環境対応型社会の実現に貢献し、企業理念に掲げる「革新と成長」のもと、総力を上げて次の経営方針を重点的に取組んでまいります。

①社会・環境に貢献し、ステークホルダーから高い支持を得る

②リチウムイオン電池事業を基幹事業の一翼を担う成長事業へ育成する

③グローバル企業として高収益事業グループを形成する

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、平成16年の日本電池株式会社と株式会社ユアサ コーポレーションの経営統合以来、企業理念である「革新と成長」を旗印に、全社一丸となり企業価値の向上に努めてまいりました。平成25年度は、統合後10年の節目の年に当たり、世界のお客様へ快適・安心を提供するエネルギー・デバイス・カンパニー「新生ＧＳユアサ」を目指して、事業領域と収益の拡大を推し進めてまいります。

当社を取り巻く経済環境は、米国経済が緩やかな回復基調となり、アジア経済も引き続き成長が期待できるものの、欧州経済の回復にはまだ時間がかかる模様で、全体としては先行きが不透明な状態が続くものと思われます。

このような状況の中、当社が掲げる「既存事業の収益で新規事業を育成」という成長シナリオには些かの変更もございません。メーカーとして、ものづくりの基本に立ち、製品の品質向上と安全性の追及を事業運営における極めて重要な課題であると認識し、お客様視点での製品開発、サービスの提供に拘りをもって取り組んでまいります。

事業別では、自動車電池事業については、競争が激化する中、生産体制の整備、供給体制の最適化、徹底した原価低減によるコスト優位性を強化します。また、エコカー向け電池での高いポジションを確保することにより、シェアと収益の向上に取り組んでまいります。

産業電池電源事業については、省エネや低環境負荷社会への転換ニーズが高まる中、当社の果たすべき役割は大きいものと認識しております。既存の鉛蓄電池に加え、リチウムイオン電池を用いた電源システムを開発し、社会を支え、地球環境に貢献してまいります。

海外事業については、事業規模と収益の拡大を継続して追求してまいります。アジアでＮｏ．１シェアを握る自動車用電池、オートバイ用電池のプレゼンスをより強固にし、既存拠点を起点に、新たな新興地域においても積極的に展開してまいります。

新規事業として位置付けておりますリチウムイオン電池事業については、早期に黒字化させることが必須課題です。電気自動車の普及が遅れ、車載用リチウムイオン電池事業は厳しい状況が続いておりますが、当該需要は将来的には確実に伸びていくものと確信しております。また、通信・航空・鉄道・運輸など急速に拡大するさまざまな産業用途におきましても、事業部間の連携を強化し、ビジネスチャンスを確実に獲得してまいります。

４．連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,692	11,223
受取手形及び売掛金	59,747	62,239
有価証券	5,801	―
商品及び製品	24,511	24,666
仕掛品	7,616	10,110
原材料及び貯蔵品	8,316	8,172
繰延税金資産	2,428	2,962
その他	17,880	9,651
貸倒引当金	△309	△324
流動資産合計	136,685	128,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,230	47,357
機械装置及び運搬具（純額）	23,654	29,682
土地	18,392	20,762
リース資産（純額）	9,218	3,121
建設仮勘定	11,835	11,671
その他（純額）	2,171	2,440
有形固定資産合計	101,502	115,037
無形固定資産		
リース資産	707	636
その他	1,465	1,711
無形固定資産合計	2,172	2,347
投資その他の資産		
投資有価証券	29,477	37,271
出資金	1,007	837
長期貸付金	70	53
前払年金費用	3,548	3,121
繰延税金資産	1,875	1,257
その他	2,674	2,294
貸倒引当金	△633	△571
投資その他の資産合計	38,019	44,265
固定資産合計	141,694	161,650
繰延資産		
その他	45	14
繰延資産合計	45	14
資産合計	278,426	290,368

（単位：百万円）

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,252	27,104
短期借入金	26,081	37,684
コマーシャル・ペーパー	―	4,000
未払金	14,583	13,795
未払法人税等	2,245	2,495
設備関係支払手形	4,782	1,368
役員賞与引当金	84	27
その他	11,321	12,027
流動負債合計	87,351	98,504
固定負債		
長期借入金	30,042	29,990
リース債務	9,195	2,987
繰延税金負債	1,221	4,048
再評価に係る繰延税金負債	1,218	1,218
退職給付引当金	7,558	6,775
役員退職慰労引当金	70	63
その他	5,545	5,590
固定負債合計	54,852	50,674
負債合計	142,204	149,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金	54,880	54,880
利益剰余金	32,516	34,974
自己株式	△312	△315
株主資本合計	120,105	122,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,365	6,987
繰延ヘッジ損益	68	△62
土地再評価差額金	1,400	1,427
為替換算調整勘定	△11,812	△5,559
その他の包括利益累計額合計	△4,978	2,792
少数株主持分	21,094	15,836
純資産合計	136,221	141,189
負債純資産合計	278,426	290,368

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日	当連結会計年度 自　平成24年4月 1日 至　平成25年3月31日
売上高	285,434	274,509
売上原価	219,994	214,159
売上総利益	65,440	60,350
販売費及び一般管理費	49,409	50,575
営業利益	16,030	9,775
営業外収益		
受取利息	108	100
受取配当金	295	304
持分法による投資利益	3,026	2,843
為替差益	―	303
その他	1,185	1,087
営業外収益合計	4,615	4,639
営業外費用		
支払利息	1,599	1,430
為替差損	115	―
その他	940	725
営業外費用合計	2,655	2,156
経常利益	17,991	12,258
特別利益		
固定資産売却益	18	366
国庫補助金受贈益	4,872	5,769
関連会社整理損失引当金戻入益	1,116	―
その他	31	49
特別利益合計	6,039	6,185
特別損失		
固定資産除却損	463	385
固定資産売却損	7	32
固定資産圧縮損	4,872	5,769
投資有価証券評価損	34	28
減損損失	―	2,661
災害による損失	891	―
その他	1,438	1,276
特別損失合計	7,709	10,153
税金等調整前当期純利益	16,321	8,290
法人税、住民税及び事業税	5,238	5,559
法人税等調整額	966	2,579
法人税等合計	6,205	8,139
少数株主損益調整前当期純利益	10,116	151
少数株主損失（△）	△1,616	△5,615
当期純利益	11,733	5,767

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日	当連結会計年度 自　平成24年4月 1日 至　平成25年3月31日
少数株主損益調整前当期純利益	10,116	151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	564	1,604
繰延ヘッジ損益	68	△130
土地再評価差額金	171	―
為替換算調整勘定	△1,678	4,561
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,048	2,260
その他の包括利益合計	△1,922	8,296
包括利益	8,194	8,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,074	13,511
少数株主に係る包括利益	△1,880	△5,063

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日	当連結会計年度 自　平成24年4月 1日 至　平成25年3月31日
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,021	33,021
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	33,021	33,021
資本剰余金		
当期首残高	54,880	54,880
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	54,880	54,880
利益剰余金		
当期首残高	24,086	32,516
当期変動額		
剰余金の配当	△3,302	△3,302
当期純利益	11,733	5,767
合併による増加	―	20
土地再評価差額金の取崩	―	△27
当期変動額合計	8,430	2,457
当期末残高	32,516	34,974
自己株式		
当期首残高	△307	△312
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△3
当期変動額合計	△5	△3
当期末残高	△312	△315
株主資本合計		
当期首残高	111,680	120,105
当期変動額		
剰余金の配当	△3,302	△3,302
当期純利益	11,733	5,767
自己株式の取得	△5	△3
合併による増加	―	20
土地再評価差額金の取崩	―	△27
当期変動額合計	8,424	2,454
当期末残高	120,105	122,559

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日	当連結会計年度 自　平成24年4月 1日 至　平成25年3月31日
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,810	5,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	555	1,621
当期変動額合計	555	1,621
当期末残高	5,365	6,987
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	△130
当期変動額合計	68	△130
当期末残高	68	△62
土地再評価差額金		
当期首残高	1,228	1,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	27
当期変動額合計	171	27
当期末残高	1,400	1,427
為替換算調整勘定		
当期首残高	△9,358	△11,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,454	6,253
当期変動額合計	△2,454	6,253
当期末残高	△11,812	△5,559
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,319	△4,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,658	7,771
当期変動額合計	△1,658	7,771
当期末残高	△4,978	2,792
少数株主持分		
当期首残高	13,949	21,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,144	△5,257
当期変動額合計	7,144	△5,257
当期末残高	21,094	15,836

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日	当連結会計年度 自　平成24年4月 1日 至　平成25年3月31日
純資産合計		
当期首残高	122,310	136,221
当期変動額		
剰余金の配当	△3,302	△3,302
当期純利益	11,733	5,767
自己株式の取得	△5	△3
合併による増加	―	20
土地再評価差額金の取崩	―	△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,486	2,514
当期変動額合計	13,910	4,968
当期末残高	136,221	141,189

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日	当連結会計年度 自　平成24年4月 1日 至　平成25年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,321	8,290
減価償却費	11,569	13,718
減損損失	―	2,661
のれん償却額	△31	5
投資有価証券評価損益（△は益）	34	28
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,307	△81
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△29	△421
受取利息及び受取配当金	△403	△405
支払利息	1,599	1,430
為替差損益（△は益）	4	△94
固定資産売却損益（△は益）	△10	△334
固定資産除却損	463	385
固定資産圧縮損	4,872	5,769
関連会社整理損失引当金戻入益	△1,116	―
持分法による投資損益（△は益）	△3,026	△2,843
売上債権の増減額（△は増加）	△4,979	△495
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,034	254
仕入債務の増減額（△は減少）	2,841	△1,585
その他	△6,256	△2,986
小計	16,509	23,297
利息及び配当金の受取額	991	1,111
利息の支払額	△1,547	△1,508
法人税等の支払額	△7,666	△3,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,287	19,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,939	△38,931
有形固定資産の売却による収入	79	500
投資有価証券の取得による支出	△11	△1,003
投資有価証券の売却による収入	13	120
子会社株式の取得による支出	―	△199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△17	―
貸付けによる支出	△26	△45
貸付金の回収による収入	20	49
補助金の受取額	―	10,642
その他	△1,778	△381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,660	△29,249

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日	当連結会計年度 自　平成24年4月 1日 至　平成25年3月31日
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△1,021	12,829
長期借入れによる収入	10,412	15,700
長期借入金の返済による支出	△961	△14,971
リース資産の買取による支出	―	△5,124
自己株式の取得による支出	△5	△3
配当金の支払額	△3,303	△3,303
少数株主への配当金の支払額	△265	△272
連結子会社増資に伴う少数株主からの払込による収入	9,310	272
その他	△1,013	△1,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,152	3,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	△333	1,053
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,553	△5,286
現金及び現金同等物の期首残高	24,030	16,476
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	20
現金及び現金同等物の期末残高	16,476	11,210

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　56社

主要な連結子会社名

㈱ＧＳユアサ

㈱ジーエス・ユアサ バッテリー

㈱ジーエス・ユアサ テクノロジー

なお、当連結会計年度において、連結子会社であった㈱ジーエス・ユアサ パワーエレクトロニクスは、㈱ＧＳユアサと合併しております。

連結子会社であったジーエス・イーイー㈱　及び　㈱ジーエス・ユアサ商品センターは、清算したため連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数　9社

主要な非連結子会社は、

PT. Trimitra Baterai Prakasa

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数　23社

主要な持分法適用会社名

ユアサエムアンドビー㈱

Sebang Global Battery Co.,Ltd.

PT.GS Battery

(2) 持分法を適用していない非連結子会社8社及び関連会社11社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

台湾杰士電池工業股份有限公司

天津杰士電池有限公司

広東湯浅蓄電池有限公司

GS Battery(U.S.A.)Inc.

Yuasa Battery, Inc.

Yuasa Battery Europe Ltd.

他25社

以上31社の決算日は12月31日ですが、連結に際して仮決算を行わず決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、その他の連結子会社の決算日は3月31日であり連結会計年度との差異はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

イ．子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ．その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場相場に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については、建物は定額法、建物以外は定率法、在外連結子会社については主として定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　7年～50年

機械装置及び運搬具　4年～17年

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

③リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の償却方法

①創立費については、5年で均等償却しております。

②開業費については、5年で均等償却しております。

③株式交付費については、主として3年で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については主として個別判定による貸倒見積高を計上しております。

②役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額（一部連結子会社は年金資産残高）に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異は、主として15年による按分費用処理をしております。なお、退職給付信託を設定している一部連結子会社の退職給付制度においては一括費用処理をしております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年～14年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職時の慰労金に充てるため、一部の連結子会社の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 収益の計上基準

売上の計上基準は原則として出荷基準によっておりますが、進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事等については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負工事等については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約、商品価格スワップ

ヘッジ対象……借入金利息、外貨建金銭債権債務、仕入債務

③ヘッジ方針

イ．当社グループの内部規程に基づき、変動金利を固定化するため、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等がヘッジ対象と同一となる金利スワップを行っております。

ロ．通常の営業過程における輸出入取引等に対する将来の為替相場変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約を行っております。

ハ．主要原材料である鉛価格の変動リスクを軽減する目的で、商品価格スワップを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額の累計を比較し、両者の変動額の比率を基礎にして判断しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

主として5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

三菱自動車工業㈱が、同社製品に搭載されている当社子会社の㈱リチウムエナジー ジャパン製車載用リチウムイオン電池に関する不具合の発生及び原因調査結果を、平成25年3月27日及び平成25年4月24日に公表されました。㈱リチウムエナジー ジャパンは、三菱自動車工業㈱が届け出準備を進めているリコールに対し、サプライヤーとしての対応が必要となっております。しかしながら、今後想定される当該リコールに伴い㈱リチウムエナジー ジャパンが負担する費用等を合理的に見積ることは困難であり、連結財務諸表に与える影響は明らかではありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主要な連結子会社で、国内においては製品別に事業を統括する事業部と、海外の事業を統括する事業部を置いて、それぞれの事業部のもと事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「国内自動車電池」、「国内産業電池及び電源装置」、「海外」、「リチウムイオン電池」の4つを報告セグメントとしております。

「国内自動車電池」は車載用鉛蓄電池の製造・販売、「国内産業電池及び電源装置」は産業電池・電源システムの製造・販売、「海外」は海外における蓄電池の製造・販売、「リチウムイオン電池」は車載用リチウムイオン電池の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	国内自動車電池	国内産業電池及び電源装置	海外	リチウムイオン電池	計		
売上高							
外部顧客への売上高	58,784	68,464	120,906	20,974	269,130	16,303	285,434
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,647	2,284	1,682	232	5,847	△5,847	－
計	60,431	70,749	122,588	21,207	274,977	10,456	285,434
セグメント利益又は損失（△）	4,266	9,640	6,006	△3,265	16,647	△617	16,030
セグメント資産	24,964	39,136	89,222	67,173	220,497	57,928	278,426
その他の項目							
減価償却費	926	1,122	2,476	3,982	8,507	3,061	11,569
持分法適用会社への投資額	716	41	13,915	－	14,673	89	14,762
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	680	924	3,687	30,529	35,822	3,817	39,639

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、照明事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は△2,091百万円であり、セグメント間取引消去△1,098百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△993百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は43,093百万円であり、セグメント間の債権と債務の相殺消去△79,327百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産122,421百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金、長期投資資金、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(3) 減価償却費の調整額2,613百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額89百万円は、全社資産に係る持分法適用会社への投資額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,526百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

当連結会計年度（自　平成24年4月1日　至　平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	国内自動車電池	国内産業電池及び電源装置	海外	リチウムイオン電池	計		
売上高							
外部顧客への売上高	55,648	72,427	119,885	10,597	258,558	15,951	274,509
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,345	2,419	1,397	226	5,389	△5,389	－
計	56,994	74,847	121,282	10,824	263,948	10,561	274,509
セグメント利益又は損失（△）	3,931	10,813	6,380	△11,249	9,876	△100	9,775
セグメント資産	20,445	43,693	103,069	60,332	227,540	62,827	290,368
その他の項目							
減価償却費	848	1,021	2,639	6,050	10,560	3,158	13,718
持分法適用会社への投資額	769	44	19,229	－	20,044	－	20,044
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	641	1,078	4,154	25,054	30,928	2,722	33,650

（注）1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、照明事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は△2,200百万円であり、セグメント間取引消去△1,288百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△912百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は49,464百万円であり、セグメント間の債権と債務の相殺消去△72,082百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産121,546百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金、長期投資資金、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(3) 減価償却費の調整額2,761百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,406百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日		当連結会計年度 自　平成24年4月 1日 至　平成25年3月31日	
1株当たり純資産	278円87銭	1株当たり純資産	303円65銭
1株当たり当期純利益	28円42銭	1株当たり当期純利益	13円97銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日	当連結会計年度 自　平成24年4月 1日 至　平成25年3月31日
当期純利益（百万円）	11,733	5,767
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	11,733	5,767
期中平均株式数（千株）	412,836	412,826

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自　平成24年4月 1日 至　平成25年3月31日	前年同期比（%）
国内自動車電池（百万円）	31,585	104.8
国内産業電池及び電源装置（百万円）	47,491	104.3
海外（百万円）	95,612	99.1
リチウムイオン電池（百万円）	23,500	97.3
報告セグメント計（百万円）	198,190	100.9
その他（百万円）	10,157	97.9
合計（百万円）	208,348	100.8

（注）1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、大型蓄電池並びに大型電源装置等の一部を除き、主として見込生産を行っておりますので、受注高及び受注残高について特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自　平成24年4月 1日 至　平成25年3月31日	前年同期比（%）
国内自動車電池（百万円）	55,648	94.7
国内産業電池及び電源装置（百万円）	72,427	105.8
海外（百万円）	119,885	99.2
リチウムイオン電池（百万円）	10,597	50.5
報告セグメント計（百万円）	258,558	96.1
その他（百万円）	15,951	97.8
合計（百万円）	274,509	96.2

（注）1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

６．個別財務諸表
(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 平成24年3月31日	当事業年度 平成25年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152	30
売掛金	314	326
有価証券	5,801	－
繰延税金資産	28	21
関係会社短期貸付金	59,303	70,298
未収入金	429	381
その他	137	77
流動資産合計	66,165	71,135
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウエア	－	0
無形固定資産合計	－	0
投資その他の資産		
投資有価証券	675	708
関係会社株式	79,722	79,722
その他	281	90
投資その他の資産合計	80,679	80,521
固定資産合計	80,679	80,521
繰延資産		
株式交付費	15	－
繰延資産合計	15	－
資産合計	146,861	151,657

（単位：百万円）

	前事業年度 平成24年3月31日	当事業年度 平成25年3月31日
負債の部		
流動負債		
短期借入金	493	2,166
コマーシャル・ペーパー	―	4,000
1年内返済予定の長期借入金	12,380	13,784
未払金	158	138
未払費用	85	38
未払法人税等	125	119
役員賞与引当金	20	―
その他	32	27
流動負債合計	13,293	20,274
固定負債		
長期借入金	15,900	12,916
長期未払金	264	164
繰延税金負債	35	48
固定負債合計	16,200	13,128
負債合計	29,494	33,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金		
資本準備金	79,336	79,336
資本剰余金合計	79,336	79,336
利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,256	6,125
利益剰余金合計	5,256	6,125
自己株式	△312	△315
株主資本合計	117,301	118,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	87
評価・換算差額等合計	64	87
純資産合計	117,366	118,255
負債純資産合計	146,861	151,657

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日	当事業年度 自　平成24年4月 1日 至　平成25年3月31日
営業収益	4,785	4,800
一般管理費	993	912
営業利益	3,792	3,887
営業外収益		
受取利息	1,038	1,298
受取配当金	25	19
その他	100	107
営業外収益合計	1,164	1,426
営業外費用		
支払利息	493	451
支払手数料	75	74
長期前払費用償却	101	94
その他	79	28
営業外費用合計	750	650
経常利益	4,207	4,663
税引前当期純利益	4,207	4,663
法人税、住民税及び事業税	474	485
法人税等調整額	△4	6
法人税等合計	469	491
当期純利益	3,737	4,171

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日	当事業年度 自　平成24年4月 1日 至　平成25年3月31日
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,021	33,021
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	33,021	33,021
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	79,336	79,336
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	79,336	79,336
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,822	5,256
当期変動額		
剰余金の配当	△3,302	△3,302
当期純利益	3,737	4,171
当期変動額合計	434	869
当期末残高	5,256	6,125
自己株式		
当期首残高	△307	△312
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△3
当期変動額合計	△5	△3
当期末残高	△312	△315
株主資本合計		
当期首残高	116,872	117,301
当期変動額		
剰余金の配当	△3,302	△3,302
当期純利益	3,737	4,171
自己株式の取得	△5	△3
当期変動額合計	429	865
当期末残高	117,301	118,167

（単位：百万円）

	前事業年度 自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日	当事業年度 自　平成24年4月 1日 至　平成25年3月31日
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	97	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	22
当期変動額合計	△32	22
当期末残高	64	87
評価・換算差額等合計		
当期首残高	97	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	22
当期変動額合計	△32	22
当期末残高	64	87
純資産合計		
当期首残高	116,969	117,366
当期変動額		
剰余金の配当	△3,302	△3,302
当期純利益	3,737	4,171
自己株式の取得	△5	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	22
当期変動額合計	396	888
当期末残高	117,366	118,255

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

７．その他

(1) 役員の異動（平成25年6月27日付予定）

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

3. その他の役員の異動

①退任予定取締役

現　常務取締役	上岡	伸行

②新任監査役候補

監査役（常勤）	落合	伸二（現　三井住友トラスト・ホールディングス(株)　取締役）

③退任予定監査役

現　監査役（常勤）	川西	次郎

④新任補欠監査役候補

補欠監査役	瀧本	慎吾（現　ニチユ三菱フォークリフト(株)　社外監査役）

⑤退任予定補欠監査役

現　補欠監査役	植田	竜二

以上

【参考】
四半期損益の推移

平成25年3月期（自　平成24年4月1日　至　平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	①第1四半期 (H24/4-6)	②第2四半期 (H24/7-9)	③第3四半期 (H24/10-12)	④第4四半期 (H25/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	62,900	64,581	68,396	78,631	127,481	195,878	274,509
営業利益	1,426	2,630	2,405	3,311	4,057	6,463	9,775
経常利益	1,927	3,025	3,207	4,099	4,952	8,159	12,258
四半期（当期）純利益	1,062	2,085	2,371	248	3,147	5,519	5,767

平成24年3月期（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	①第1四半期 (H23/4-6)	②第2四半期 (H23/7-9)	③第3四半期 (H23/10-12)	④第4四半期 (H24/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	60,348	71,546	73,358	80,180	131,895	205,253	285,434
営業利益	812	3,985	4,129	7,103	4,797	8,927	16,030
経常利益	1,186	3,881	4,934	7,989	5,067	10,002	17,991
四半期（当期）純利益	131	2,344	3,251	6,005	2,476	5,727	11,733

平成23年3月期（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	①第1四半期 (H22/4-6)	②第2四半期 (H22/7-9)	③第3四半期 (H22/10-12)	④第4四半期 (H23/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	59,229	68,793	69,417	75,073	128,022	197,440	272,514
営業利益	2,241	3,872	5,841	5,633	6,114	11,955	17,589
経常利益	2,079	3,750	6,365	5,318	5,829	12,195	17,513
四半期（当期）純利益	815	1,798	5,427	3,681	2,613	8,041	11,722

平成22年3月期（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	①第1四半期 (H21/4-6)	②第2四半期 (H21/7-9)	③第3四半期 (H21/10-12)	④第4四半期 (H22/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	48,917	60,442	63,595	74,269	109,360	172,955	247,224
営業利益	△ 2,243	2,156	4,235	7,373	△ 87	4,148	11,521
経常利益	△ 2,293	2,340	4,032	6,092	47	4,079	10,171
四半期（当期）純利益	△ 2,412	740	2,096	6,064	△ 1,672	423	6,487

平成21年3月期（自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	①第1四半期 (H20/4-6)	②第2四半期 (H20/7-9)	③第3四半期 (H20/10-12)	④第4四半期 (H21/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	69,582	74,857	72,410	66,570	144,439	216,850	283,421
営業利益	2,301	4,228	3,526	4,219	6,530	10,057	14,276
経常利益	3,149	3,660	1,476	2,692	6,810	8,286	10,979
四半期（当期）純利益	1,161	1,352	165	1,549	2,513	2,679	4,228

平成25年3月期　連結決算の概要

		第7期	第8期	第9期	増　減	増減率	第10期
		平成23年3月期	平成24年3月期 ①	平成25年3月期 ②	(対前年度) ② － ①	(対前年度) (%)	平成26年3月期 (予想)
売上高	百万円	272,514	285,434	274,509	△ 10,924	△ 3.8	350,000
国内自動車電池	百万円	58,887	58,784	55,648	△ 3,136	△ 5.3	59,000
国内産業電池及び電源装置	百万円	65,944	68,464	72,427	3,962	5.8	80,000
海外	百万円	118,197	120,906	119,885	△ 1,021	△ 0.8	166,000
リチウムイオン電池	百万円	－	20,974	10,597	△ 10,376	△ 49.5	28,000
その他	百万円	29,485	16,303	15,951	△ 352	△ 2.2	17,000
営業利益	百万円	17,589	16,030	9,775	△ 6,255	△ 39.0	16,000
国内自動車電池	百万円	4,837	4,266	3,931	△ 335	△ 7.9	4,000
国内産業電池及び電源装置	百万円	8,436	9,640	10,813	1,173	12.2	11,000
海外	百万円	8,593	6,006	6,380	374	6.2	8,500
リチウムイオン電池	百万円	－	△ 3,265	△ 11,249	△ 7,984	－	△ 7,500
その他	百万円	△ 4,278	△ 617	△ 100	516	－	0
経常利益	百万円	17,513	17,991	12,258	△ 5,732	△ 31.9	17,000
当期純利益	百万円	11,722	11,733	5,767	△ 5,965	△ 50.8	10,000
１株当たり当期純利益	円	28.39	28.42	13.97	△ 14.45	△ 50.8	24.22
設備投資	百万円	20,005	38,849	33,159	△ 5,690	△ 14.6	25,000
減価償却費	百万円	10,167	11,228	13,264	2,036	18.1	12,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	25,478	8,287	19,069	10,782	－	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 25,444	△ 28,660	△ 29,249	△ 589	－	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	8	13,152	3,839	△ 9,313	－	－
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	24,030	16,476	11,210	△ 5,266	△ 32.0	－
総資産	百万円	247,446	278,426	290,368	11,942	4.3	－
純資産	百万円	122,310	136,221	141,189	4,968	3.6	－
借入金総額	百万円	48,289	56,124	71,674	15,550	27.7	－
自己資本比率	%	43.8	41.3	43.2	1.9	－	－
自己資本当期純利益率	%	11.2	10.5	4.8	△ 5.7	－	－
１株当たり純資産	円	262.48	278.87	303.65	24.78	8.9	－
グループ期末従業員数	人	12,394	12,265	12,599	334	2.7	－
連結子会社数	社	62	59	56	△ 3	－	－
国内	社	30	27	24	△ 3	－	－
海外	社	32	32	32	－	－	－

(注) 平成24年3月期の実績におけるセグメント情報より、セグメント情報に与える金額的重要性が増したため、「リチウムイオン電池」を報告セグメントとして開示しております。